

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「高成長ASEAN小型株式ファンド」は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として高成長が期待されるアセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）およびREITのうち、小型の株式およびREITを中心に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第1期末(2024年2月26日)

基準価額	10,237円
純資産総額	7,375百万円
第1期	
騰落率	2.4%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

高成長ASEAN小型株式ファンド

追加型投信／海外／資産複合

作成対象期間：2023年9月27日～2024年2月26日

交付運用報告書

第1期(決算日2024年2月26日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月27日～2024年2月26日)



設定日：10,000円

期 末：10,237円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 2.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「マニュアル・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・国別では、インドネシアやフィリピン、マレーシアで保有する銘柄の多くがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、フィリピンの缶詰食品メーカーCENTURY PACIFIC FOOD(生活必需品)やインドネシアのスポーツ用品小売チェーンMAP AKTIF ADIPERKASA(一般消費財・サービス)、インドネシアの不動産開発企業CIPUTRA DEVELOPMENT(不動産)などの株価上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・国別では、タイで保有する一部の銘柄がマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、シンガポールの医療機関運営企業RAFFLES MEDICAL GROUP（ヘルスケア）やタイの医療機関運営企業CHULARAT HOSPITAL（ヘルスケア）、インドネシアのタクシー運営会社BLUE BIRD（資本財・サービス）などの株価下落がマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年9月27日～2024年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	48	0.487	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.138)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.340)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.009)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	49	0.493	
期中の平均基準価額は、9,883円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

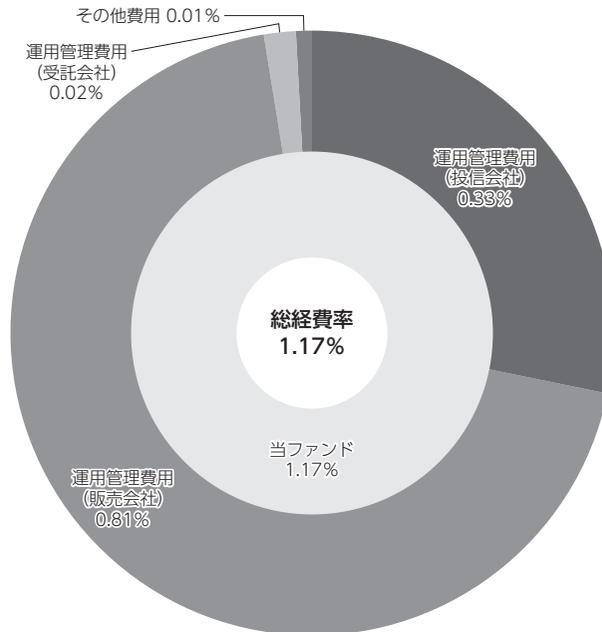
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.17
①当ファンドの費用の比率	1.17
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの比率は、当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月26日～2024年2月26日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年9月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年9月27日 設定日	2024年2月26日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,237
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	2.4
MSCI AC ASEAN Small Cap Index (配当込み) [円換算後] 騰落率 (%)	—	0.3
純資産総額 (百万円)	2,137	7,375

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年2月26日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) MSCI AC ASEAN Small Cap Index (配当込み) [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2023年9月27日～2024年2月26日)

ASEAN株式市場は概ね横ばいに推移しました。設定当初から2023年11月初旬にかけては、地政学リスクの高まりを背景とした世界的な株安や、ASEAN各国の金融引き締めにより軟調に推移しました。11月以降は、米国の長期金利低下を背景とした世界的な株高の影響を受けて、概ね堅調に推移しました。国別では、インドネシア株式が上昇しました。利上げ懸念が後退したことが株価上昇要因となりました。一方で、タイ株式は下落しました。景気鈍化懸念が高まったことや、景気刺激策の一環である現金給付制度の開始時期の延期などが株価下落要因となりました。

国内短期金融市場では、2023年10月末の日銀の金融政策決定会合を前に金融政策の修正観測が広がったことから、1年国債利回りは0.0%近辺まで上昇しましたが、11月に入ってから国内外の主要経済指標が軟調な結果となったことを受け、1年国債利回りは-0.10%近辺まで低下しました。その後、日銀がマイナス金利政策の解除に前向きとの見方が強まるなか、1年国債利回りは徐々に上昇する動きとなり、2024年2月下旬に0.0%を上回る展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月27日～2024年2月26日)

<高成長ASEAN小型株式ファンド>

「マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」を主要投資対象とし、「マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行いました。

○マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象とする「マニユライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。マザーファンドにおいては、主としてASEAN諸国に籍を置き、ASEAN諸国の金融商品取引所に上場されている株式等（DR（預託証券）を含みます。）およびREITの中から、小型株式を中心に厳選投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄選択については、ASEAN各国の企業調査担当者（アナリスト）による徹底的な深掘調査を基としたボトム・アップ・アプローチにより、魅力的な投資機会を有する銘柄の発掘に努めました。ASEAN諸国では、人口の増加や多様化、所得増加が見込まれることから、その恩恵を享受すると考えられる不動産や生活必需品、ヘルスケアセクターに注目し、高位の投資比率としました。

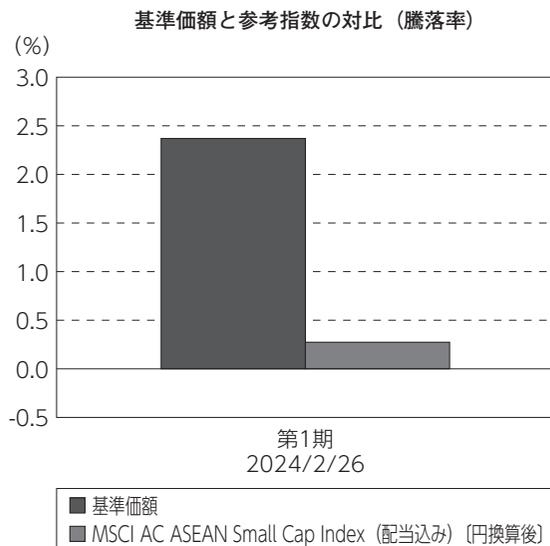
○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当期間中は、政府保証債を組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月27日～2024年2月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN Small Cap Index（配当込み）（円換算後）です。

分配金

(2023年9月27日～2024年2月26日)

当ファンドは、年2回、2月および8月の各月の26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第1期
	2023年9月27日～ 2024年2月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	293

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境の見通し)

A S E A N株式市場については、世界経済の成長ペースが小幅に鈍化することが想定されるなか、A S E A Nの経済成長は2024年も加速する見通しであることから、グローバルでの相対的な投資妙味が高まると考えます。一方、株式市場のテールリスクとして、地政学リスクには注意を払う必要があると考えます。

<高成長ASEAN小型株式ファンド>

「マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）」を高位に組み入れて運用を行います。

○マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）

主要投資対象とする「マニユライフ・ASEAN小型株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

ポートフォリオではA S E A N特有の構造的変化によって業績面で恩恵を受ける企業に着目していません。具体的には、医療ツーリズムの需要増加に伴い業績成長が期待できる病院などの医療機関運営企業に着目しています。また、中間所得者層の増加に伴う個人消費の活性化が期待できることから、高いブランド力を有する小売り企業などの投資妙味が高いと考えます。当ファンドでは、徹底した銘柄の深掘調査により、財務健全性と成長性を兼ね備えたハイクオリティなA S E A N小型株式に厳選投資を行う方針です。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

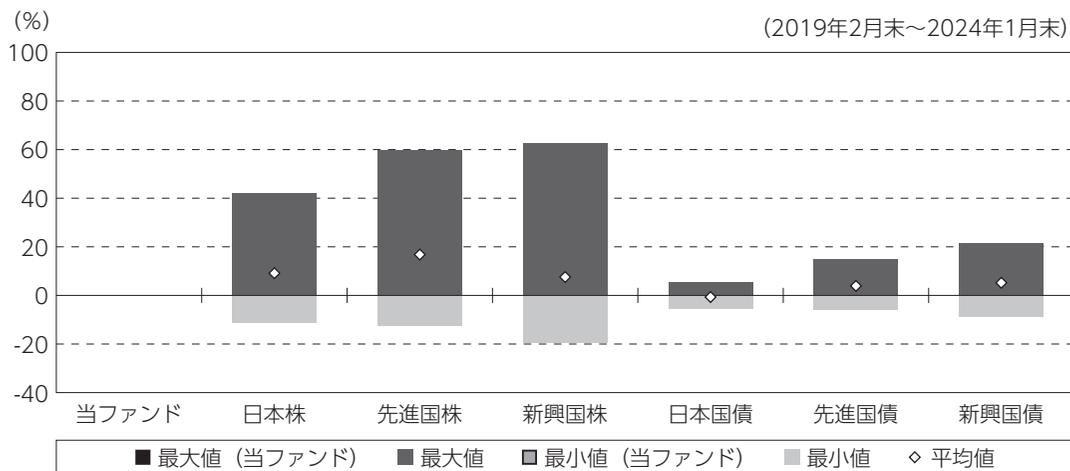
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年9月27日から2045年8月25日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として高成長が期待されるアセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）およびREITのうち、小型の株式およびREITを中心に投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド（適格機関投資家専用）	アセアン諸国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア等）の金融商品取引所に上場されている小型株式を主要投資対象とします。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	運用にあたっては、企業のファンダメンタルズやバリュエーション、イベント等について分析を行い、確信度の高い銘柄に厳選投資します。	
分配方針	年2回、2月および8月の各月の26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	-	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

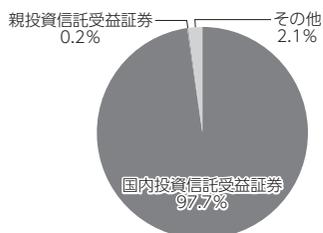
組入資産の内容

(2024年2月26日現在)

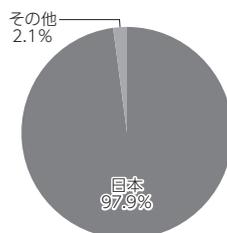
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
	%
マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)	97.7
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2
組入銘柄数	2銘柄

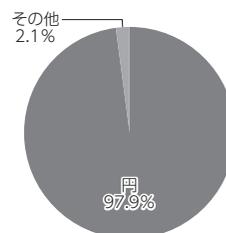
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第1期末
	2024年2月26日
純資産総額	7,375,194,708円
受益権総口数	7,204,266,984口
1万口当たり基準価額	10,237円

(注) 当初設定元本額は2,137,207,007円、期中における追加設定元本額は5,088,635,013円、同解約元本額は21,575,036円です。

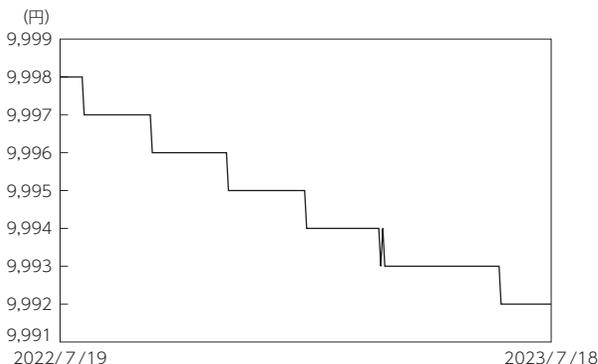
組入上位ファンドの概要

マニユライフ・ASEAN小型株式ファンド(適格機関投資家専用)

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、9,994円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

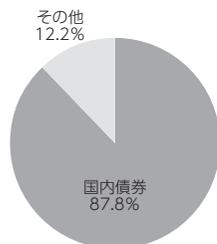
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

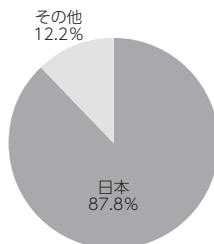
(2023年7月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第51回政府保証地方公共団体金融機構債券	特殊債券	円	日本	19.7%
2 第195回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	19.7
3 第204回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	18.5
4 第207回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	18.1
5 第209回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	11.8
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数		5銘柄		

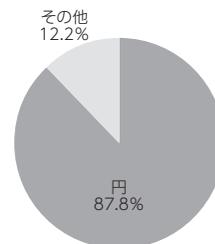
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。